

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業   
  経常事務事業   
  建設事務事業

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連

有   
  無

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	外国人への出前説明会・懇談会の実施事業							
1-2 担当	部	市民部	課 又は施設	市民協働課	係	都市・国際交流係	評価票作成者	都市・国際交流担当係長 伏屋一幸
1-3 総合計画における施策の体系	節	交流と市民参加 「市民と行政が尊重しあう協働のまちづくり」			基本施策	国際化・国際交流	コード	5 2 1
	項	国際交流			単位施策(中)	在住外国人への支援	コード	5 2 1 1
					単位施策(小)	外国人への出前説明会・懇談会の実施	コード	5 2 1 1 3
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市内在住外国籍市民		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	外国籍市民の人たちに行政の内容を説明したり、懇談会を開くことによって、外国籍の人たちがどのような事柄を行政に求めているかを知る。また、それを活かした行政計画を策定し実施することにより、外国籍市民が住みやすいまちになる。そうした中で、地域の中に外国籍市民が溶け込むようになり、ひいては日本人市民にも住みやすい街になる。			
1-5 事務事業の内容	外国籍市民の人たちがトラブルなく市内で暮らせるようにするため、外国人居住者が多い地区に職員が出向き生活ルールの説明を実施する。また、外国籍市民が行政にどのようなことを望み、どのようなことで悩んでいるかなどを知るため懇談会を開催する。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	できるだけ多くの参加者の中で懇談会を開催するため、ポルトガル語・中国語・英語でのチラシを作り、豊明団地を中心に配布した。	急増する外国籍市民に対して、行政が何を求められているか早急に把握し、施策を展開していく必要がある。		外国籍市民の問題が解決されることにより、日本人市民とのトラブルも減り、共生意識・パートナー意識が生まれる。	
	平成19年度					
	平成20年度					
	平成21年度					
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名			前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	懇談会及び出前説明会の参加人数			50(人)	100(人)	懇談会及び説明会の出席者が増えれば、その分行政への理解が深まる。また、行政側も外国籍市民お考えを理解した政策が決定できる。現在の外国籍市民人口の約5パーセントが参加することを目標値とした。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(人)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	16									
	人件費 c(千円)	0									
	合計コスト d(b+c)(千円)	93									
	単位コスト d/a(千円)	6	参加者当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 直接事業経費は、宣伝チラシの翻訳料と紙代であるが、翻訳はボランティアに依頼したので無料、紙代は約300枚の使用であったので取立て計上しなかった。人件費については、チラシ作成に25,600円、チラシ配布に28,800円、懇談会当日に事務局出席者4人分で38,400円計上した。

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2-4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	16(人)									
	後期目標値に対する達成度(%)	16.0(%)									

3 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A									

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
  - B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
  - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
  - D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
  - 公共性(公が実施する意味があるか)
  - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
  - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
  - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
  - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3-2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識			次年度に向けて改善する取組み			事務事業の担当課としての単年度の取組みの自己評価			
	平成18年度	今後も益々増加することが予想される外国籍市民に対し、行政が積極的に外国籍市民の声を聴きながら施策を実施することで、無駄なく効率的な施策展開が可能となる。	参加者を少しでも増加させるため、豊明団地周辺だけでなく、市内の各地区などにも積極的に参加を呼びかける。日本語教室参加者や学校の協力も本年度以上に得ながら実施する。	初めての試みである外国籍市民への懇話会(タウンミーティング)が実施できた。少数での参加であったが、その分詳細な事例にいたるまでの話げができた。こうしたことを続け出前講座までつなげていきたい。						
平成19年度										
平成20年度										
平成21年度										
平成22年度										
平成23年度										
平成24年度										
平成25年度										
平成26年度										
平成27年度										

4 事務事業の総合評価結果

4-1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			